



新聞まさひこ通信 曙

あけぼの

公明党福岡県議団 会報
発行責任者
福岡県議会議員
新開 昌彦
福岡市早良区曙2-1-35
Vol.86号
令和2年7月17日発行

議会報告

福岡県議会は、飛沫防止対策として演壇にアクリル板を設置し、質問をする議員も知事をはじめ答弁者もマスクを外して質疑ができるようにしました。

- 令和2年6月補正予算が成立しました。……………1,660億円
 ①新型コロナウイルス感染症対策……………214億円
 ②医療提供体制等の強化と感染予防対策……………735億円
 ③事業継続の支援……………696億円
 ④「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化…15億円



公明党から高橋雅成議員が代表質問／新型コロナウイルス感染症対策として（第二波に備える医療体制、介護崩壊対策、福祉、事業継承、観光、教育）不寛容社会について、SDGsの普及について、詐欺対策、小1の交通事故対策について知事、教育長、警察本部長に質問しました。



新開昌彦の一般質問



スマホを使った犯罪から子どもを守れ！

コロナ禍で子ども達は、2カ月半以上にも及ぶ学校休業で、犯罪に巻き込まれることが心配される。特にスマートホンの利用による、被害児童は5年で1.5倍、中・高生が9割を占める。警察もサイバーパトロールに力点を置く。現状と対策を問う。

知事・教育長…スマホは、中学生59%、高校生95%所有し、フィルタリングの実施は半数でしかなく犯罪に巻き込まれる可能性も高くなる。

県警と教育委員会が作った「**生徒のネット非行及び犯罪被害啓発教材**」を規範意識学習に活用する。

警察本部長…今後「SNSビッグデータ検索システム」を導入しこれまで以上にサイバーパトロールを強化し児童の犯罪被害防止に努める。

芸術文化の再開・活性化について

県内の文化芸術については、コロナの影響を大きく受け公演が中止になった事業所は100%、個人は92%、損失は事業所で632万円から最大7000万円、個人は44万円。自粛に伴い活動もできず廃業の危機にさらされているとアンケート調査が示している。

文化芸術に対する助成と再開に向けた支援を問う。

知事…持続化給付金や文化芸術の再開に対する助成を分かりやすく作成し、対象者に対してきめ細かく周知する。

多くの県民が演劇やコンサートを待ちにしている。県民が安心して公演を楽しめるよう、再開に向けて、業界団体が策定するガイドラインを周知していく。



福岡県警制作
ネット犯罪
再現動画です



二次補正の追加事業

○文化芸術・スポーツ活動の継続支援
文化芸術に携わる個人や小規模団体に最大150万円を支給

○持続化給付金
3月までの創業、フリーランスも対象に

○家賃支援給付金
中小企業等最大600万円
個人事業主最大300万円